

第6章

将来に向けての基本理念と基本方針

6.1 基本理念

本市の水道事業は、水道の創設から現在に至るまで、水の安定供給を目指し、前水道ビジョンでは、「安全で安心な水道事業を未来へ継承する」を基本理念に掲げました。これからもこの思いを持ち続け、水道事業者の責務である安全で安心できる水の安定供給を次の世代に引き継いでいくため、「尾張旭市新水道ビジョン」では、以下に示す基本理念に基づき水道事業を運営します。

基本理念

信頼と安全を未来につなぐ尾張旭の水道

6.2 基本方針

基本理念を実現するため、厚生労働省による「新水道ビジョン」が示す「安全」、「強靱」、「持続」の3つの観点に基づき、本市水道事業の基本方針と基本施策を新たに決めました。



6.3 実現方策

水道事業の現状と課題や将来の事業環境に対する新たな課題を踏まえ、推進する実現方策を定めました。

今後は、尾張旭市新水道ビジョンの基本理念の下、3つの基本方針を踏まえ様々な課題に取り組み、方策を推進していきます。

前尾張旭市水道ビジョン

安全で安心な水道事業を未来へ継承する

安全な水の供給

水質管理の強化

- ① 水質検査地点の見直し → 安全 - (1) ①
- ② 連続自動水質監視装置の設置検討 → 安全 - (1) ②
- ③ 直結式給水の普及 → 安全 - (1) ③

貯水槽水道への指導強化

- ① 所有者への情報提供、指導及び助言
- ② 保健所との連携
- ③ 清掃実施状況等の実態調査

災害対策の強化

基幹施設の耐震化

- ① 配水池耐震化の継続 → 強靱 - (3) ① 強靱 - (4) ①
- ② 管路更新計画の策定 → 強靱 - (4) ②
- ③ 管路の耐震化 → 強靱 - (3) ②
- ④ 消火栓の適切な配置検討 → 強靱 - (5) ⑤

応急給水拠点の整備

- ① 調整池の有効利用
- ② 応急給水拠点の整備 → 強靱 - (5) ②

職員の対応能力向上

- ① 危機管理マニュアルの策定 → 強靱 - (5) ③

運営基盤の強化

経営基盤の強化

- ① 財政計画の策定 → 持続 - (7) ①
- ② コスト縮減などによる経営改善 → 持続 - (7) ② 持続 - (8) ①

遊休資産の有効活用

- ① 遊休資産の売却等検討

維持管理体制の強化

- ① 計画的な研修
- ② 職員の適正配置 → 持続 - (8) ②
- ③ 管路点検の外部委託検討 → 強靱 - (4) ②
- ④ 配水池の定期的清掃実施
- ⑤ 総合的な設備台帳の整備 → 持続 - (7) ③

水道サービスの向上

水道情報の充実

- ① 市民の皆さんが知りたい情報の公開 → 安全 - (2) ①

環境への配慮

水資源の有効利用

- ① 計画的な経年管の更新 → 強靱 - (4) ②
- ② 定期的な配水圧力の確認

省エネルギー機器の導入検討

- ① 省エネ型設備の導入推進
- ② 低公害車の購入を推進

建設廃材・残土の発生抑制と再利用

- ① 建設残土の再利用推進
- ② リサイクル製品の使用推進
- ③ 浅層埋設の推進
- ④ グリーン購入の推進

新たな課題

- 水安全計画の策定 → 安全 - (1) ④
- 緊急水源の水質対策 → 強靱 - (5) ④
- 水道広域化の検討 → 持続 - (6) ①
- 上水道施設管理センター等の有効活用 → 強靱 - (5) ①

尾張旭市新水道ビジョン

信頼と安全を未来につなぐ尾張旭の水道

「安全」

基本方針
安心な水の供給による
信頼される水道

基本施策(1) 安全な水の供給

- 実現方策 ① 水質検査地点の見直し
② 連続自動水質監視装置の設置検討
③ 直結式給水の普及
④ 水安全計画の策定

基本施策(2) 安全な水への理解

- 実現方策 ① 安心・信頼される水道への取組

「強靱」

基本方針
災害に負けない
たくましい水道

基本施策(3) 水道施設の耐震化

- 実現方策 ① 配水場内配管の耐震化
② 幹線水道管等の耐震化

基本施策(4) 水道施設の計画的更新

- 実現方策 ① 配水場の更新方法の検討
② 管路更新計画の見直し及び計画的な老朽管の更新

基本施策(5) 災害対策の強化

- 実現方策 ① 上水道施設管理センター等の有効活用
② 応急給水拠点の整備
③ マニュアルに則した訓練実施
④ 緊急水源の水質対策
⑤ 消火栓の適切な配置

「持続」

基本方針
いつまでも続く
安定した水道

基本施策(6) 広域化の検討

- 実現方策 ① 水道広域化の検討

基本施策(7) 運営基盤の強化

- 実現方策 ① 財政計画に基づく事業経営
② 承認基本水量の適正化
③ 設備台帳の整備

基本施策(8) 民間活力の活用

- 実現方策 ① 外部委託による民間活力の活用及び経費削減
② 官民連携の検討